

久万高原町 議会だより

第23号

2019年
11月



マザーグースの会主催「芋炊き会」

主な内容

9月定例議会概要……………	2	産業建設常任委員会……………	16~19
議案トピックス……………	3	議会最終日質疑……………	20
一般質問(8人の議員が町政を質す)…	4~12	審議結果一覧……………	21
議会2日目(議案審議)……………	13~14	特集「公約の行方」……………	22~23
総務文教厚生常任委員会……………	15~16	おしらせ・編集後記など……………	24

令和元年

9月定例議会

9月10日~20日

9月10日から20日までの11日間の会期で開催された。

第1日目に一般質問を行い、8議員が子育て支援や農業振興、ICTの利活用、農業用水路・町道の改修などを取り上げ、町政を質した。

第2日目に、基金条例・景観条例・消費増税に伴う改正条例の制定等9件、令和元年度補正予算6件、平成30年度会計決算の認定4件、固定資産評価審査委員・教育委員会委員の選任等について質疑を行い、所管の常任委員会に審査付託した。

第3日目に総務文教厚生常任委員会、第4日目に産業建設常任委員会を開き、付託された議案を審議、採決した。

最終日に、各常任委員会付託議案と共に、追加議案として条例改正1件、監査委員の選任を審議し、全員一致でこれを可決し、閉会した。

令和元年度9月補正後予算

総額	157億5004万円	(1億8887万円 増)
一般会計	96億9088万円	(1億9632万円 増)
特別会計	39億 337万円	(233万円 減)
事業会計	21億5578万円	(511万円 減)

令和元年度9月主な補正予算

主な歳入

地方交付税	1209万円	増
国庫支出金	1904万円	
県支出金	2196万円	増
繰越金	1億8872万円	増

主な歳出

地域IoT実装推進事業整備業務委託料	3077万円
病院事業会計繰出金	2475万円
がけ崩れ防災対策工事	2200万円
災害復旧費	4060万円

表紙の写真

子育てバンザイ！

10月11日。久万

町民館において、

子育て支援団体「マ

ザーグースの会」

主催の芋炊き会が開かれました。

「マザーグースの会」は、子育て

中の親子が笑顔で過ごせるよう

に、御三戸で「つどいの広場」

を運営されているほか、子育て

支援イベントを定期的に開催さ

れています。

この日は15組の親子が、白玉

団子作りやミニお話し会を楽し

んだのち、町産の里芋たつぷり

の芋炊きに舌鼓を打ちました。

お話会の途中で、見学してい

た私にも「一緒に踊りましょう」

と声がかかりましたが、子育て

中の身でありながらも、気恥ず

かしさが先に立って参加できま

せんでした。

参加しているお子さんや、親

御さんの楽しそうな様子を見て

いると、久万高原町の明るい未

来を感じることができました。

会報委員 〇



補正予算

令和元年度一般会計補正予算（第3号）の主な事業

国庫補助事業を活用した 地域IoT実装推進事業整備業務

事業費総額 **3,077万円**
財源 【国費】 1,263万円 【町費】 1,814万円

●情報通信技術（ICT）を活用して

林業の安全性・生産性の向上と森林管理の効率化を図ります

LPWA（低消費電力で長距離通信ができる無線通信技術）で町内全域をカバーし、林業の安全性と生産性を向上させます。現場で作業等をされる方は専用の子機を携帯し、子機とスマートフォン等をBluetoothで接続することにより、音声以外の低容量通信を行うことができます。

導入後は、携帯電話のエリア外でも責任者の指示等を仰ぎながら作業をすることや、市場のリアルタイムな需給情報を現場でつかむことが可能となり、求められる原木を速やかに生産することで価格向上につなげることが可能になります。また携帯電話のエリア外で万が一の事故が発生した場合も、速やかな救助要請が可能となります。

当面は林業分野での活用が想定されていますが、将来的には防災など、多岐にわたる分野にも活用の幅を広げる計画です。

林業従事者みなさん

携帯電話の電波が届かない場所でも安否確認が可能になります。

山林を含む久万高原町の全域にLPWA通信網を整備します。

令和元年度 総務省補助事業「地域IoT実装推進事業」

低速・小容量ながら省電力で遠距離の通信が安価に実現できるLPWAで町内全域を網羅することで、今まで連絡手段がなかった携帯電話のエリア外からでも位置情報を伴った救急要請が可能になります。
スマートフォンとBluetooth接続することで、チャットのやり取りができるようになります。
※音声通話はできません。



現場に携帯する子機（見本）
※スマートフォンくらいのサイズ

解説

IoTとは・・・IoTとは「Internet of Things」（インターネット オブ スィングス）の頭文字を取った単語です。一般的に「モノのインターネット」と呼ばれており、身の回りのあらゆるモノがインターネットにつながる仕組みのことです。パソコンや携帯電話等だけではなく、これまでインターネットとは無縁だったテレビやエアコン、冷蔵庫やポットなどがインターネットにつながります。そしてモノが相互通信し、遠隔からも認識や操作等が可能となります。人が操作してインターネットにつながりだけではなく、モノが自らインターネットにアクセスすることがIoTの特徴です。

町が現在進めている光通信環境整備によって、本町でも今後の利用が促進されることが予想されます。

一般質問



大原貴明議員

子育て支援

子育て支援窓口の一本化が必要では

教育長ー子育てならこのこという(仮称)こどもセンターについて研究中

問 若い世代が安心して子どもを産み、育て、仕事を続けられる。そういう町であるために、町の責任において、安全安心な保育と、質の高い幼児教育の受け皿を充実させることは急務であり、町の持続性の維持には欠かせない条件だ。

幼児教育と保育の無償化に対する本町の対応について伺う。

また、本年度見直しの「子ども子育て支援事業計画」について、保護者の求める保育と幼児教育等のニーズをどのように把握し、対応するのか伺う。

答 無償化は、満3歳から5歳までの保育料が無料となり、給食費や行事費などは保

護者負担。0歳から2歳児までは、住民税非課税世帯の保育料が無

料。町内に住民票があり、町外の保育施設利用者も、保育の必要性が認定されれば対象となる。町内幼稚園の預かり保育は、国で定める基準を満たしていないので対象外である。

第2期子ども・子育て支援事業計画を策定するためにニーズ調査を行い、216世帯、361児童分の回答をいただいた。これを分析し、子ども・子育て会議において議論を重ねたい。本町の子どもが健やかに成長できるように支援サービスの需要見込みや方策を、きめ細かく計画に織り込み、関係機関と地域が手を取り合い、取り組んでいける施策の策定を図

りたい。

問 現在は保育と幼児教育について、そのあり方やサービスの充実と支援の方向性、義務教育機関との連携が、関係機関と保護者が一緒になって横断的に検討できていないのではないかと

思う。本町の保育と幼児教育は何を指すのかというビジョンを策定し、関係者が共有すべきだ。そしてビジョンを実現できるように第2期計画は改訂され実行されるべきと考えるがどうか。

答 総合教育会議において、今年度の教育の大綱を審議し策定した。その中で、保幼小中高15年間の上浮穴15年教育を確

認し、今年度スタートした。例として15年間の切れ目ない英語教育の確立がある。町ALITを幼稚園と小学校に派遣。また、上高や、長期休業中にこども園にも派遣する準備中だ。

問 子どもや子育て支援のために十分な予算や人が割り当てられることが重要だ。子育て中の方に意見を聞いたところ、子育てに関する医療、福祉、教育をワンストップで相談、支援できる窓口やサービスが必要ということだ。妊娠時から高校卒業までの教育を含めた、久万高原町独自の子育てワンストップ包括支援窓口を設け、同時に町と保護者、地域をつなぐコーディネートセンターを育成、設置してはどうか。

河野町長

答 かねてから教育に関わる縦割り行政の是正は必要と認識していた。子育て窓口の一本化は非常に重要だと思っている。子育てのことならこのこという(仮称)こどもセンターについて研究を進めているところだ。

小野教育長

小野教育長

農業施策の成果と今後の方針は

町長 - 法人組織についてしっかり研究したい

問

高齢化による就業人口の減少を主な原因として衰退し、基幹作物である米、トマト、ピーマンをはじめ、農作物の生産額は年々減額、一方、耕作放棄地が増加の一途をたどっている。生産額の減少を阻止して、増加に転じるためには、新しいパワーの導入が必要と思われる。そのためにも、移住と農地の確保が重要課題である。町は、現在どのように取り組み展開しているのか。

答

農業公園を中心に、担い手の育成、農地の紹介等、また独立就農へ向けて支援を行っている。できる限り本人の意向に沿い、地域で就農ができるように、農地と住まいの確保に努めて



高橋末廣議員

いる。他の市町村では、町が直接、空き家を借上げ、改修後に移住者へ貸し出しをしていく事例もある。貸し手と借り手双方の条件に合致するような施策についても、検討を進めていきたいと思う。

河野町長

問

町長就任以来、9月議会ですら3年となり、その間に12回の議会があり農業については17件、それに追随する空き家等の対策については4件、計21件各議員が質問をしている。色々な答弁をしていく中で、特に力を入れてやった、成果が出た農業施策があれば伺いたい。今後どのようなことに力を入れるのか。

答

基幹産業の農業の大切さ、大事さ、これからさらに伸ばしていきたいかなければならない。トマト、ピーマンに続く新規作物、里芋の実証実験が佳境に入ってきている。耕作放棄地の利用等々を含めて、これをしっかりと伸ばしていくことも肝要である。また道の駅等々へ出荷の小規模農家の売り上げ増加にも腐心をしていかなければいけないと考えている。公約にも掲げている農業の大事さ、しっかりと腹において、残された一年、頑張っていきたいと思う。

河野町長

問

懸案の農地バンク、農機具バンクの結成はその後、どのようなことになるか。

答

まだ結成できていないが、現在は問い合わせに応じて紹介をしている。

農業戦略課長

問

農業を中心とした株式会社とかか有株式会社とか、そういうものを立ち上げていく必要があるのではなかろうか。単身で来ても、一社員として農業に参画できるし、やがて勉強して独立することもできる。農業に取り組むに当たり不安を持たずに就農できると思うが。

答

法人組織については、初期設備も投資も必要である。しっかりと研究をしていきたいと思う。

河野町長

一般質問



天野辰晴議員

農業振興

トマト生産団地を計画してはどうか

町長―町内各地域の農地を有効活用することが現段階では最善

問

現在、農業公社アグリピアに6名の研修生がいるが来年就農される農地の確保はできているのか。今後、新規就農者が多くなると思うが、土地を持たない人でも計画的にトマト栽培ができるトマト生産団地を計画してはどうか。

問

研修を終えて就農しても、就農者とトマト栽培面積がマッチしていなかったり、収入の問題など様々な問題に直面すると思う。経験の少ない研修生の確実で安全な受け入れ先としてトマト生産団地への取り組みがあると思うがいかがか。

問

これからの農業振興、移住定住を進める時に誰でも職業として、農業のできる職場としてトマト生産団地はできないのか。

答

都会では開放的で自然を楽しみながら、農業回帰、自然回帰のブームが始まっていると聞いている。また生き方も多様化しているのでトマトの生産、工場のことも含めて検討していきたい。

答

現在の予定は、2年目の方1名、1年目の方2名が来春卒業で、ここ2年は農地の確保も順調である。トマト生産団地は非常に魅力的であるが、財政の観点から町内各地域の農地を有効活用していくことが現段階では最善でないかと考えている。

河野町長

答

トマトの場合、農地と土壌のマッチングもあり非常に大切だと思うが、就農給付金と別に6か月は補助金制度もあり活用いただいている。将来にわたり、経営の面、初期投資の面等、多々あるので検討する時間をいただきたい。

河野町長

河野町長



農業特別委員会研修の様子



トマト営農団地（広島県神石高原町）

費用対効果の少ない地域の考慮を

町長 - 地元と協議をして検討

問 人口減少、高齢化に伴い、農業用水路の維持管理が困難になっている。老朽化による水路の改修など、災害復旧工事の負担金の軽減をするべきと思うが。

答 度重なる台風や豪雨等により、災害関連予算が大幅に増加している。現段階では難しい状況であるが今後の検討課題と考えている。

河野町長

問 久万高原町は、住みやすい田舎四国エリアでは総合七位である。町の基幹産業であり農業用水路は必要である。県では、費用対効果の少ない所は、災害復旧に含めるのも難しい。町で対策をしなければ荒廃地が多くなる。15%の負担金

がいているのは承知しているが地元の要望を。

答 少人数の皆さんが、同じ条件で文化的な生活を含めなくなるのはおかしいと思う。少ない人数の所の陳情も多い。なるべく吸い上げるように、努力していきたいと思っている。

河野町長

問 地元が管理する水道施設が高齢化に伴い、維持管理が困難な施設が出ているが。

答 地元管理水道施設の管理については、現在の工法を維持したい。管理が困難な組合については、担当課と個別に相談し対応していきたいと思っている。施

設の更新には、愛媛県など関係機関と協議しながら、施設の更新計画を策定し、計画的、効率的な水道設備の整備を進めていきたいと考えている。

河野町長

問 維持管理は高齢化により苦労をしている。水源地に行くのに遠い所では、1キロ、2キロある。道中危険な箇所が多い。水源地向行く道の管理を考えていないと思うが。

答 水源地の危険度について、十分把握できていない。現地確認をし、対応したいと考える。

環境整備課長

問 自分の足で歩き、調査してほしいと思うが。

答 担当課と調整しながら、現地を自分でも確認をしてみたいと思っている。

高山副町長



玉井春鬼議員



破損した水路



一般質問



熊代祐己議員

ICT活用

町が考えるICTの活用について

町長「様々な分野で具体的に検討を始めた

問 現在、光通信整備が進んでいるが、持続可能なま

ちづくりを考えるとICTとIoTの活用が必須となるが行政の取り組みは。12月には開通するエリアもあると聞いているが、町民に対して広報活動及び告知をしているのか。総額11億円近い予算を執行するにあたり、町長は町民のために何を

答 今回の光回線整備は、通信事業者に10億8900

万円を補助し民設民営方式で、現在役場本庁周辺に限定されている通信環境を、町内の8割程度まで整えるよう進めている。昨年度、町内9か所で情報通信

環境の現状や、事業の必要性など説明会を開催した。この整備は電気や水道と同様に、生活基盤の一つであり、次世代の移動通信システム5Gも根幹には光回線環境が必要である。今後、住民生活や医療、福祉、教育、地域経済など、様々な分野で町民に直接あるいは間接的に利便性を享受できるように取り組んでいきたい。

河野町長

問 行政も利用方法を検討していると思うが、仕事の

効率を上げるために検討している内容は。

答 役場内の業務も、本年度からペーパーレス会議の

実現に向け、具体的に検討を始めた。このシステム導入により、コストの削減、業務の改善や効率化が図られる。9月より訪問診療、訪問看護でもタブレット端末を携行してバイタルデータを交信し業務の効率化が図られている。さらに活用、応用が広がることから引き続き具体的な検討をしていく。

河野町長

問 12月には開通するエリアもあると聞いているが、

町民に十分な説明ができていないのではないかと。町全体の機運が高まっていないように思うが、請負業者のNTTにわかりやすい説明会をしてもらう手はずは整えているのか。

答 サービス開始に関する住民説明会を施工業者とともに開催する予定である。説明会を行っているが、自治会、文書等でさらに徹底した案内をしていきたい。

河野町長



光サービス住民説明会の様子

ICTを活用した農林業の推進

情報政策推進室長 - コストに見合う方向性で推進する

問 ICTを活用した農業・林業産業化に向けた取り組み及び効果は。

答 ICTを活用して山の現場から原木生産量データを製材業者や市場に送るシステム等や航空レーザー測量を活用した森林クラウドシステムを整備していくこととし、今年度は地域IoT実装推進事業を活用した林業の安全性、生産性向上を目指していく。

林業戦略課長
9月末にスマート農業研究会を立ち上げ、実用可能な農業機械や新技術の情報収集等を行っていく。

農業戦略課長
今回のICT整備により、従来に増して希望するブロードバンドサービスに加入でき、各家庭でもWiFiFi環境整備によりスマートフォン等の容量を気に

せず利用できる。又、地域経済においてはテレワークやサテライトオフィスの誘致が可能になる。

情報政策推進室長

問 林業のICT活用は森林クラウド利用の見通しが立っていないことから利用時期のめどが立っていない。農業では、放置すれば地域が消滅するかもしれない危機感や戦略が感じられない。農業・林業担当課においてGRP付加価値額の向上や産業別労働生産性向上の検討が行われているのか。

答 議論していない。

林業戦略課長・農業戦略課長

問 条件不利地の農業・林業の所得UPに向けたICT指導普及員等の人材を確保し、地域性を活かしたプラン作

成及び導入効果の見える化を進めるべきでは。

答 ICTの利活用については、農業・林業共にコストに見合う方向性を持って推進していく。

情報政策推進室長

問 専門家の田村室長の在職中に、今後の方向性を示すべきだ。

答 あらゆる機会を捉えながらセンサー技術の応用を検討していく。

情報政策推進室長

問 今後、データの流出を防ぐための知的財産保護の策定が必要では。

答 国費の入った事業の知的財産を一つの町が独占することは難しく、経済産業省が作ったバイ・ドール条項にならう形になるが、但し、個人のノウハウに関する「公開を拒んだデータ」については、保護されるべきである。

情報政策推進室長

問 ICT整備及び活用の意義は、人口減少の局面にあっても地域が元気になる方法を考え、持続可能な地域になるため、地域を見直す重要なチャンスであり、期限のない検討であってはならない。ICT活用による農林業所得向上に向けて、町長は、職員にどのような危機感を持った指示をされているのか。

答 ICT化によるスマート農業推進においては費用対効果部分で難しいところがあるが、農家の方が困っているのは「あぜ刈り」の部分であり、機械導入により高齢農業者の負担軽減できるか等を含め、スマートフォンを活用した付加価値の高い農産物の生産にも生かしていくべきであり、この町にふさわしいICTを活用した農林業の構築を目指していく。

河野町長

問 今後職員・町民が町の将来に魅力を感じる様、まい進していただきたい。

答弁なし



岡部史夫議員

一般質問



中野克仁議員

子育て支援

子育て支援、来年度中にやりたい事は

町長ー具体的に決まっていな。検討を約束する



今年度から預かり保育が開始された明神幼稚園（小学校）全景



久万こども園

問

地域の持続・存続には、小学校の存在は欠かせないものと考えているが、児童数の確保の為に、子育て環境の充実、特に預かりというところでの支援施策が重要だと思う。乳幼児の預かり、幼稚園の延長預かり、放課後・長期休暇中の児童クラブ等、子育て応援施策を充実させることで、町内どの地域でも安心して働き、子育てができる様になれば、現住民、I・Uターンの方々も各地域での生活を選択するケースも増え、それが小学校の存続にもつながるのでないかと考えるが、これからのまちづくりにおいて、子育て支援を町長はどの様に位置づけられているか。

答

支援策として、昨年9月から川下4園で預かり保育を始め、今年からは明神幼稚園でも開始した。今後は他の園でも条件が整ったところから、預かり保育を開始したい。放課後児童育成事業として、児童館において学童保育を行っているが、郷里の都合で利用できない児童がいる。町内には幼保連携型こども園が1か所あり、ゼロ歳から5歳児までの93名が現在利用している。これからも子育て支援や移住・定住支援を充実させ持続可能なまちづくりを目指したい。

河野町長

問

平成29年12月に同じような質問に「少し時間を頂

答

き、検討結果を報告したい」と、答弁いただいているが、2年経っても何も進んでいない。手遅れになるのではという感じがするが、これは、ゆっくりと慎重にというスタンスなのか。

問

公約にも挙げているが、子育ては非常に大事なところだ。スピード感が無いじゃないかという指摘はそのまま頂きながら公約の実現に向け努力していく。

河野町長

問

平成28年12月、町長は、「人口が減った中で、住民の方が不満やハンディを感じず、この地域が一番と思えるようにしていく事が肝要だ」と答弁し

答

具体的にこれをやるという事は決まっていな。今は答弁できないが、担当課とも話を進めたい。

河野町長

問

やる気が現実に見える方向でやっていただきたいが、約束していただけるか。

答

例えば、検討委員会を立ち上げるとか、その辺りの方策をどうするか考えていきたい。それについての検討は約束する。

河野町長

一般質問

質問1

光通信整備いつまでできるのか
まちづくりへの取り組みはどうか

問 町が10億8900万円を補助し、N-TTが、民設民営で3年以内に整備すると答弁されているが、いつまでできるのか、またそれに伴うまちづくりの取り組みはどうか。

答 当初計画に遅れず一日でも早い完成を目指して事業者との調整を進めている。総務省職員の派遣を受け、光回線の利活用を推進する情報政策推進室を新設し、林業等それぞれの分野の問題解決を図り町の活性化を推進するよう指示している。 **河野町長**

問 サテライトオフィス誘致にはどう取り組んでいるか。

答 サテライトオフィスについても、光回線は必要最低限の条件だ。誘致に成功し、人口の社会増が見られる自治体もある。参考にして多



瀧野 志議員

様な働き方に対応できるような施策として取り組んでいきたい。

情報政策推進室長

問 光回線が引けない所のWiFi-Fi環境整備、町民が利用する場合の費用はどれくらいなのか。分かり易い説明が必要だと思う。また、平成28年に発行した総合計画もICTによって早く進んでいけるのではと思うが。

答 WiFiで全て解決するものではないので、場所ごとに検討していきたい。費用については、住民説明会を開催する。 **情報政策推進室長**

答 光回線は基本的なものであって、それをどう使うかが一番肝要だ。しっかりと使いながら、公約を実現していくことが、住民の福祉、幸せにつながっていくよう努力している。 **河野町長**

質問2

防災に対する取り組みは

問 6月議会から、危機管理室長に班長が着いている。防災に対する取り組みのランクを落としたのか。本会議場では、課長級でないと思えないが議会軽視ではないか。

答 消防本部の管理職級の配置を考慮した。消防本部から管理職の班長級を室長に登用し、これまでの取り組みをベースに防災対策の問題解決に取り組んでいくという心意気を承していた。議会を軽視しているつもりはない。 **河野町長**

問 危機管理は一番大事なことで、久万高原町も災害が起きたら大変かと思う。防災計画やいろんな計画は町の職員が関わって立てる。もう少し住民が関わらないと自分の事にならない。自主防災組織もあるが、自助・共助はあっても公助は無いと思う。普段の防災に対する考え方が一番大事だと思つが。

答 訓練を呼びかけたが、自主防災組織の参加は非常に少ない。今年度末前に、防災訓練を実施するが、全町民がこぞって参加できるように訓練に仕上げていきたい。 **河野町長**

質問3

今後の財政運営の進め方は

問 町の財政は、令和4年からは赤字経営に陥ると聞いている。今後、町民に更なる負担が生じない様に、運営に努めるべきと思うが。

答 財政改善実行プランに沿って基金積立、人件費削減、地方債借入抑制等行い、指標上、財政状況は良好に保たれている。歳入の45%を占める普通交付税は減少していく事が予想される。その中で、今後予定されている大型事業については、町民に不可欠な整備は何か取捨選択し、事業を行う場合は、有利な起債を借入れ、次世代に大きな負担を残さないようにしたい。 **副町長**

問 町民にも一目瞭然で分かるように、町の会計を公会計(複式簿記)で取り組むべきではないか。平成18年に残債が260億円ぐらいたった。今年が138億円になる。実質公債費率や、将来負担率、そこからあたりだけで財政を計算するのは、非常に危険だ。この点についてまだ解っていないのか。

答 財政健全化判断比率は一つの基準である。財政は複数の角度からチェックする必要があると思

う。今の単式簿記で行った決算を、複式簿記に引き直して住民の皆さんにチェックしていただくという事で年に一回公表している。

総務課長

問 自主財源は昨年より3000万円減って3億3000万円、

内、給料取りの方の町民税が2億2000万円くらいで、事業者は、町民税をあまり沢山払っていない。事業がうまくいっていないという事だ。町の総生産が幾ら、純生産が幾ら、町民の数で生活が本当にできるのか。役場はそういうようなところをきちっと計算して、町民の皆様知らしめる。事業を推進しているところは、儲かる農業、林業を推進すべきではないか。

答 一人当たりの生産額が190万円少々で、これは頑張らないといけないという感想だ。役所の責務として一人一人の生産額が上がっていない事をしっかり認識して様々な業種について目配りしていきたい。

河野町長

質問4
町長の7つの公約について

問

町長は、7つの公約を掲げ、当選されたが、それについて簡単に説明いただきたい。

答 これまで3年間の主な実績として、林業分野では、平成29年4月、林野庁から林業成長化モデル地域に選ばれ、地域創出モデルの推進、森林環境譲与税を積極的に活用した林業技術の向上等、担い手確保の展開を進めている。農業分野では、京阪神へのトップセールス、担い手確保、就農者支援の充実を図った。また、6次産業化戦略構想を立ち上げた。基幹産業の農林業を、攻めの体質へ転換を進め持続可能な体制確立を目指す。移住定住人口の増加については、移住促進班を設け、支援員を配置し、お試し住宅・空き家バンクを充実させ、無料職業紹介所の開設、移住者交流会の開催等実績を重ねた。観光分野については、石鎚山系エリアの観光ポテンシャルを活かすため、西条市・いの町・大川村と連携し(株)ソラヤマいしづちを設立し、地域資源を活かした振興対策を展開している。光通信網整備、上高寮建築、婚活支援、防災行政無線更新等にも取り組んでいる。

河野町長

問 町長は、この3年間で、町民の皆さんに、公約の成果等、説明したことがあるか。

答 年一回、各地域で行政の懇談会を行っている。また、公民館の代表の皆さんをお招きし、町への希望、まだできていないところへの意

見の聴取に努めている。

河野町長

問 先に発行した議会だよりの最後の部分について、私の公約ではないと言われたが、取材した記事ではないのか。

答 取材があったものではない。私の思いとは違う表現だと認識している。

河野町長

問 記事が、もし間違いであれば、訂正が必要だと思つたが、議会会報特別委員会では、なんりの形をとりたい検討をしていると聞いている。会報発行責任者の議長が、ここでは発言できないので、議会運営委員長として代弁したわけだが、訂正を含めた方向で検討している。後日報告したので良いか。

答 議会会報であるから、一言相談いただけるとありがたい。議会運営委員会に委ねたい。

河野町長

質問5
生活用水路、農業用水路、町道等の整備について

答 基幹産業の振興、福祉の向上、子供たちの健全育成が大事なところと思つている。町民の意見等様々な意見を迅速に処理できる様努めたい。

河野町長

問 町内では、国道・林道が整備された後、その下流部の水路が改修されない状態にあり、台風や豪

雨の際、一時的に水路をオーバーして床下浸水している所もある。水量が多ければ、死亡につながる大変な事だが改修しないのか。また、救急車・消防車が入れない町道がたくさんあると思う。整備は大切な事ではないのか。役場庁舎の耐震5000万円、消防庁舎8億円、補助金は僅かの給食センター整備等してきたが、優先順位が本当に分かってやっているのか。

答 水路整備はこれまでと違った水量が有るので、建設課・担当課と早急に協議したい。道路整備についても早急に検討したい。

河野町長

問 平成27年からの都市計画区域の再整備事業。舗装をはがし石畳風に変えたり、まちなか交流館などに4億7000万円。先程の水路・町道に比べてどれだけ重みがあるのか。福祉も教育もその辺はしっかり考えた予算の執行が大切ではないか。

議案審議

議案第73号「天空の郷さんさん基金条例の制定について」

議案第74号「久万高原町景観条例の制定について」

議案第75号「消費税率及び地方消費税率の改訂に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について」

議案第76号「久万高原町印鑑登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例の制定について」

議案第77号「久万高原町災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例の制定について」

議案第78号「久万高原町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について」

議案第79号「久万高原町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について」

議案第80号「久万高原町予防接種事故調査委員会条例の一部を改正する条例の制定について」

議案第81号「久万高原町水道法施行条例の一部を改正する条例の制定について」

議案73号から81号までの9議案を所管の常任委員会に付託した。

議案第82号「平成30年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定について」

議案第83号「平成30年度久万高原町立病院事業会計決算の認定について」

議案第84号「平成30年度久万高原町立老人保健施設事業会計決算の認定について」

議案第85号「平成30年度久万高原町簡易水道事業会計決算の認定について」

瀧野 それぞれの会計ごとの歳入未済額、不能欠損額を委員会に提出するように要請した。

議案第82号から85号までの4議案について決算特別委員会を設置し付託した。

決算特別委員会委員構成

委員長 田村昭子
副委員長 川崎勝弘
委員 高橋末廣、岡部史夫、熊代祐己、瀧野 志、中川武志

議案第86号「令和元年度久万高原町一般会計補正予算（第3号）」

瀧野 高齢者の足の確保については随分前から議論されているが進展していない。東京都では

交通事故防止の踏み間違い防止装置が3万3000円ほど取り付けられ、その9割を都が補助すると聞くが、この町では町単独でできる免許返納者への助成の運用の変更すらも決断ができない現状である。今こそ町民のために大事なことは町長自らやりますと言ってももらいたいがどうか。

河野町長 高齢者の交通事故防止対策として、免許返納者に公共交通機関で利用できるチケットを年間1万円分3年間お渡しするもので概ね好評な反響をいただいている。免許証を当初から持っていない方との不公平感も考慮すると具体的な返答はできない。悲惨な交通事故を防止する目的で踏み間違いを防止する装置への助成も今後は検討していくが、現在ははっきりとした答弁はできない。

瀧野 今、聞いたからわかりませんという問題ではなく、高齢者の足の確保問題は以前から検討している問題である。いつまでもたっても進展しないのは理事者として責任があると思うが。

河野町長 一番効果的な方法は
どうすればいいのか今後研究を
重ねるといふことで答弁とする。

岡部 ある方が言われた言葉に、
政治家は有権者に夢を与えるべ
きだとある。戦後からの復興に
関わり、地域を盛り上げるため
粉骨碎身頑張ったとされた皆さ
んが、今、高齢者という一括り
の中で苦勞されている。リーダー
は有権者に夢を与えていただけ
たい。今回総務省から来られた
田村室長の肝いりで地域IoT
実装推進事業補助金が予算化さ
れたが、各課においてICTを
活かせる実装事業、推進事業の
導入にスピードをあげていただ
きたい。

情報政策推進室長 ICTに関
する国の施策が多数あるが、そ
れらを組み合わせて有利な条件
でできるものに取り組みたい。
今回は林業で取り組む事
業であるが進捗を見ながらい
ろいろな展開ができるよう取り組
んでいく。

瀧野 条例の中に町民の皆さん
のご意見を聞くという条例があ
るが、合併して審議会も開催さ

れたことがない。どうやって町
民の皆さんの生の声を吸い上げ
るのか。

総務課長 町民の皆さんの意見
をどう聞いていくかは重要な部
分である。計画の策定やいろん
な分野で各種委員会を設置し各
種団体や町民の皆さんの声を聞
ける対応をしているが、町全体
の総合計画の位置づけをしっか
りわかりやすく説明していくよ
う改善に努める。

岡部 環境性能割交付金の説明
を求める。

総務課長 自動車税の関係の税
制改正で創設されたものであり、
税収の減や、交付金の減額に対
して国からの補完的性格の交付
金である。

**議案第86号を所管の常任委員
会に付託した。**

議案第87号「令和元年度久万
高原町国民健康保険事業特別
会計補正予算」

議案第88号「令和元年度久万
高原町介護保険事業特別会計
補正予算」

議案第89号「令和元年度久万
高原町訪問介護事業特別会計
補正予算」

議案第90号「令和元年度久万
高原町農業集落排水事業特別
会計補正予算」

議案第91号「令和元年度久万
高原町立病院事業会計補正予
算」

議案第87号から91号までの5
議案を所管の常任委員会に付
託した。

議案第92、93、94、95、96号「固
定資産評価審査委員の選任に
ついて」

下記の委員の選任に同意した。

久万川 滋氏 久万
名智 清澄氏 久万
木下 正行氏 面河
田野 典孝氏 美川
古川 久直氏 柳谷

議案第97号「教育委員会委員
の任命について」

下記の委員の任命に同意した。

中川 邦彦氏 面河

報告第13号「平成30年度決算
に基づく健全化判断比率の報
告」

報告第14号「平成30年度決算
に基づく資金不足比率の報告」

報告第15号「平成30年度久万
高原町の教育に関する事務の
点検評価報告」

常任委員会

総務文教厚生常任委員会

議案第75号 消費税率及び地方消費税率の改定に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について

大原 使用料について電子決済は検討しているのか。

総務課長 利便性の面で理事者と相談しながら研究、検討する必要がある。

高橋 マイナンバーの普及に合わせた電子決済のポイント還元に対する町の方針は。

総務課長 マイナンバーカードが普及しておらず、整備については住民の利便性を考慮しながら進めたい。

瀧野 町立病院の建替えの検討はされているのか。

病院等統括事務長 建築から40年経過しており、今後の維持管理等の問題も含めて慎重に検討していく。

議案第76号 久万高原町印鑑登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例の制定について

瀧野 印鑑証明・住民票をコンビニで交付するシステム等、町全体をICT化する必要があるのではないのか。

情報政策推進室長 予算面の検討から住民の費用負担も検討して提示できるようにしたい。

議案第86号 令和元年度久万高原町一般会計補正予算（第3号）

歳入

瀧野 自主財源が8億3000万円となっているが、どの部分が減額されているのか。

住民課長 町民税が約1000万円、固定資産税が約500万円が減少の主な要因であり、平成29年度と比較して約1400万円の減額となっている。

瀧野 税収が1400万円減額であるが、町長はどのように打

開して今後のまちづくりにいかすのか。

河野町長 人口減をゆるやかに押し止め、基幹産業を伸ばしていき、観光等、各分野で収入を増やす努力をして取り組む。

●総務課

中野 地域運営協議会を面河方式で全町に広めていくのか。

総務課長 他の地域は事情が違うので公共交通を基本的に保持し、過疎地有償運送空白地をどうするか各地域で議論していく。

中野 タクシー会社等の民業が他の地域にはあるが、民業圧迫につながるのではないのか。

総務課長 しっかり議論した上で進めていきたい。

瀧野 免許返納した高齢者は大変で、事故防止装置設置の補助などスピード感を持ってやれないのか。

総務課長 行政側と地域との協働で、集落支援員も検証しているので慎重に進めていく。

高橋 集落支援員の位置づけと現状は。

総務課長 勤務態勢は様々だが非常勤職員として地域の課題等を集約し運営協議会の立ち上げに取り組んでいる。

中野 光通信整備はいつまでに行えるのか、工期を明確にし住民に説明すべきではないのか。

総務課長 現在、NTTと話もしており工期、内容等決まり次第報告説明する。

熊代 ドローン一機購入で予備機は購入しないのか。使途範囲について。

総務課長 まずは一機を使用して災害時の被害状況の把握、あとは観光PR、農地の管理、建物、橋梁の点検など幅広く使いたい。

瀧野 ドローンは農業の消毒で使えるのか、各課と相談しての購入か。

総務課長 今回は静止画・動画の撮影で消毒の分野では使えない。建設課から要望もあったが、広く使うために総務課で予算をあげた。



導入予定のドローン

中野 去年3校、今回8校で全校完了するが今後、委託料はかからなくなるのか。

教育委員会事務局長 現地調査も必要なくなり図面もできるので安くなるかと思っている。

瀧野 今まで設計委託料を組んだことはないが、長年にわたり町内業者1社が随意契約で行っていたのか。

教育委員会事務局長 入札を行ってやっている。

瀧野 入札前に仕様書を変更すると入札妨害になるのでは。

総務課長 入札の発注をしてから仕様書が変わることはない。

瀧野 主役は生徒・子供だと思いが、我が町の場合はパソコンの入札ありきで、教育が見えてこない気がするがいかがか。

小野教育長 多額の費用をかけて導入しているので、機器を生かした授業を公開して現場を育てている。

瀧野 高額なパソコンも先生には必要だが、小学生では機器を生かすきれていないのでは。

小野教育長 機器を生かした授業をどう組み立てるか、講師に支障いたいただき教員の研修も増やしている。

瀧野 財政が厳しいという中、あり余った予算のように使うが精査して検討すべきでないか。

教育委員会事務局長 今回の委託費は仕様書の作成、管理費等含まれており、仕様書作成業者を指名しないやり方で専門的分野の入札執行も適正であるか慎重に精査していく。

総務課長 今後は、このような案件の入札執行にあたり透明性、公平性が適正であるか議会に説明させていただきたい。

田村 小中学校で整備されたパソコンは光回線が整備された後も対応可能か。

教育委員会事務局長 ICTに対応した計画は十分でないが機種は対応可能である。

大原 上浮穴高校寮の希望者等、問い合わせ状況は。

小野教育長 予想以上の反響があり、地元希望者が入寮できるかの心配をしている。

中野 久万中学校の机・椅子は何セット納入するか。生徒数が減っているのに、他校で使える物はないのか。

教育委員会事務局長 音響設備が130万円で、机・椅子50セットが126万円。調査したが、使える物がないため購入させていただく。

産業建設常任委員会

議案第74号 久万高原町景観条例の制定について

川崎 久万高原町のふるさと環境条例との重複の有無はどうか。

建設課長 上位法が国土交通省の景観法であり、各自自治体で景観条例を策定するようにとの指導の下、単独予算で策定している。

瀧野 現在別途策定中の環境条例については委員会協議されているが、そもそも環境条例は今回の景観法も包括した町全体の環境を考えたものであるから、いまだに具体案ができていないのは対

●消防署

大原 昨年、消防団の制服を約700着新調した。今年になって定数を約100人削減する検討をしている。無駄ではないか。人員計画と備品更新について、連動した長期的な計画は立てているのか。

消防長 今後、再編計画で考慮し十分精査検討していきたい。

●教育委員会

中野 小中学校のパソコン機器更新に伴う設計委託料300万円を今回予算計上している。以前はなかったがどうしてか。

教育委員会事務局長 今までは職員が調査研究し作成していたが、高度な知識と想像以上の時間がかかるため委託した。

応が遅すぎると。

環境整備課長

担当課としても今後のスケジュールについては、次回策定委員会において細かく詰めていきたいと考えている。

議案第81号 久万高原町水道法施行条例の一部を改正する条例の制定について

瀧野 環境センター解体工事

においては、国民宿舎面河解体体の問題を繰り返し返してはならない。今後老朽化した施設の解体は増えてくるが、大規模な解体工事等に関わる積算内容及び発注方法のチェックや財政運営を考慮した予算措置が必要である。

岡部 大手外部業者が受注した解体工事を地元業者が下請けできないような形態も必要ではないか。

総務課長 今後においても町有財産の管理を含め精査しながら計画的に進め、可能な範囲で地元業者対応についても検討していく。

議案第86号 久万高原町一般会計補正予算(第3号)

●ふるさと創生課関係

瀧野 ふれあいロードの修繕につ

いて家賃の基金があるのでは。

ふるさと創生課長

消防設備が松山生協との共用設備となっており、ふれあいロードの負担分を家賃を原資として負担金として支出するものである。

●農業戦略課関係

中川 遊休農地、耕作放棄地が増えていく中で先進地では消費者の健康に対する関心の高まり

を捉えて、機能性に着目した特色ある農産物を導入する研究や検討がされているが町の対応はどうか。

農業戦略課長 機能表示についてトマトはされているが検討した

ことはない。

瀧野 第二次総合計画の中でも農業について計画されている。何

に向かつて仕事をしているのか。町民がお金儲けをすれば自主財源も上がってくる。儲かる農業を標榜する事業課にその意識がないのではないか。

農業戦略課長 コメ、トマト、ピー

マンの3品目で10億から11億の販売高だが、生産性を増やすにはどのようにすればよいかを考えている。

瀧野 課長会等で全体的な共有

もされていると思うが、課自体の運営は課長が責任を持ち、それぞれの部署が目標数値を掲げて目標達成に向けた計画的な推進をすべきだ。

岡部 住んでいる皆さんの所得

向上を考えなければならぬ。耕作放棄地の解消に向け、先ほどの機能性作物を研究して高齢者の所得向上につながる等、戦略性のある目に見える動きをしていただきたい。定例会閉会后、これからどうするという案を策定して、専門委員会の開催を要望する。

瀧野 課長ばかりを責めるよう

だが、町長、副町長はどうか。新しい町づくりについて検討したり、町民の皆さんの意見を聞く機会を持っているのか。

河野町長 課長中心に職員は頑

張っている。一生懸命やっているが表現の仕方に問題があるのかもしれない。いったん私に預からせていただき協議をして議会にも報告する。

岡部 農業については主要産業

であるから関心も大きい。今後の政策の方向についてなるべく早い

機会に示してほしい。副町長に聞くが庁内のプロジェクトではどのような話が出ているか。

高山副町長 農業についてはコ

メ、トマト、ピーマンが主要作物であるが、高齢者が栽培できる新しい作物の研究と、IoTを活用した農業労力の低減等について協議をしている。

瀧野 福祉や教育とは違う事業

課である以上、農業の再生のため投資した予算がどう活かしているかという説明はできなければならぬ。

岡部 農業・林業は町民の経済

に直結している。守りの説明ではなく、わかりやすく、時には理事者の許可を得てチャレンジするような説明も必要だ。

●林業戦略課関係

中川 今後町の森林管理が増えていく中、担当課の職員が不足していると聞くと現状はどうか。

林業戦略課長 新しい森林管理

システムを中予山岳流域活性化センターで進めている。県、森林組合と進めているが職員は足りていない現状である。

中川 町内で全伐された山林が目につくが、皆伐後の植林については問題なく実施されているか。

林業戦略課長 補助、町費の継ぎ足し等でほとんど植林している。問題として県外からの苗の活着率が悪いと聞くが、最近町内の苗の生産グループの動きもあり再造林を進めていきたい。

中川 伐採や搬出という直接的に林家の所得向上や事業体の経営につながる対策は厚くなってきたが、森林環境譲与税を県内で最も多く交付される町として持続可能な林業や環境問題を考えても伐採後の植林を体系的に整備する必要があると思うが。

林業戦略課長 植栽、保育作業の中で特に下刈りについては人員不足が顕著であるが森林環境税等を活用した対策を講じていきたい。

岡部 皆伐後の植林については以前から問題もあり、法律云々といっても実際には罰則規定もないのが現状だ。今後森林環境税が交付されそれを利用するにあたり、林層をどうしていくか、従来のように植林するのか、種をま

いて天然林のような形で天然更新を助長するような方向も考えていくのか。

林業戦略課長 以前から議論されているが町としても対策と実行に至っていない。

瀧野 山主のお父さんは熱心に山に手を入れたが、息子の代になると全く山への興味もなくなる。これでは町内の山が消えてしまい

そうな雰囲気さえする。森林環境譲与税の交付を機に、単発的でなく全体的な視点で予算の分配、生産性の把握、損益分岐まで視野に入れた指標を示した体系を作るべきだ。質問しても議員の思いと、町の思いにズレがあったのでは議論は深まらない。

林業戦略課長 林業成長産業化地域構想の中でも、素材生産量、林業総生産額、林業就業者数等の指標を定めている。指標を達成するため施策を講じているがいろんな場での説明の仕方も検討していく。

瀧野 林業の商社化の話はどうなっているのか。

林業戦略課長 林業成長産業化の中で目玉と捉えているが、協議継続

中であり今年度には実現させたい。

岡部 皆伐後の問題は林家にとって経費が出ないから進まない。今回の森林環境税は国民からお金を頂くが、交付を受ける自治体の責務として植林に対して意欲を持てるような施策を講じるべきであり、森林組合と一緒に町の政策を説明し理解を広めていく必要がある。

●建設課関係

天野 水路の整備改修について工所要望件数や見直しはどうか。

建設課長 現在把握しているものが10か所ほどある。国、県の補助事業の地元負担は7%、町単独事業の地元負担は15%となっている。県へ要望しているが、それぞれに受益面積等の採択要件があり、高収益作物への転換や担い手の参入等の要件が加わり補助採択が難しい現状である。

天野 水路の整備改修が遅れると農業生産基盤が弱くなっていく。高齢化、過疎化により年々管理も難しくなり将来を悲観する方もいる。早急な水路整備改修を。

建設課長 補助事業に乗らない

小規模な工事については地元負担は高くなるが早く対応できる。20万円を上限としたコンクリート等の原材料支給という方法もあり利用いただきたい。

天野 負担金の減額等、県とのつながりの深かった町長は働きかけできないか。

河野町長 負担金という制度上の問題はあるが、ケースバイケースでやり方も考えられると思う。両課とも相談しながら対応する。

瀧野 農業用にしても生活用にしても道路改修される前からできている水路等は災害が発生した際には凶器ともなる。前回の一般質問で生活道について聞いたが、やる気が感じられない。

建設課長 前回の質問後、課内で町内パトロール計画を検討している。

河野町長 昨今、災害が多く砂防ダムの件についても県と打ち合わせしている。精力的に町内の危険か所を確認し積極的に進める。

中川 沿線の立木により年間を通じて日が当たらない箇所がある。冬季には凍結により緊急車

両の通行にも影響が出てくると思うが、町長も現場を見回るなら所有者等の問題も含めて対応いただきたい。

建設課長 町民の方からも立木が道を塞ぐとか、特に斎場の方では雪が溶けにくい等の話があり、危険箇所のパトロールと併せて理事者と協議し進める。

岡部 在宅介護が進められているが訪問介護も含めて、冬季の対策は急を要する。計画的に取り組むべきだ。

●農業集落排水事業特別会計
補正予算関係

中川 現在、ゴミについては松山市へ搬送して有料処理されている。し尿処理事業についても松山市への搬入交渉をしていると聞くが進捗状況はどうか。

環境整備課長 し尿の処理については、広域ということで協議している。町としては単独で令和3年4月を目安に処理委託についての協議中である。

中川 決定後のことだが、従前から地域事情に精通する地域関係業者が引き続き事業運営する

ことが適切であろうと思う。地元業者の事業継続又育成も含めて慎重に対応していただきたい。

環境整備課長 松山市に、し尿処理を委託することにより発生する業務は、従来の業務以外にセンターから松山市への運搬業務となる。従来地元業者が担っている業務が減ることではなく新たな運搬業務が発生するということだ。地元業者の育成も含めて委託について地元業者と打ち合わせも実施した。人口減によりし尿の全体量が減ることは考えられるが現在の仕事量が減るものではないと考える。

中川 最近、私有地や軒先に猫の遺棄が増えている。動物の遺棄、虐待は法律において犯罪であると決められているが、町民への啓発、広報活動はどうか。

環境整備課長 動物の遺棄については犯罪であり、現状把握しながら対応する。動物愛護センターを通じて研修会やポスターも配布されるので周知していく。

岡部 動物の遺棄については迷惑を被る方が現実におられる。愛媛県は殺処分が全国で2番目に

多い県であり、民間ボランティアの方が殺処分でなく譲渡の方向で活動されているが限界がある。感染症の問題にもつながる可能性もあり一部の方の努力では解決できない。広く住民の皆さんに周知し危機感を持って対応していただきたい。

河野町長 人間の倫理観の問題であり、ボランティアで里親探しに精力的に取り組む皆さんもおられる。イヌ・ネコの避妊についての補助に対する要望も考慮し、きちんと対応せねばならないと考える。

玉井 合併浄化槽の年次計画と進捗状況はどうか。

環境整備課長 下水道基本構想に基づき令和9年までの整備計画となっている。整備全体計画は376基であり、現在292基設置している。来年度の事業実施から年間の制限がなくなることにより、10基未満でも補助対象で実施できる。

玉井 保健所の許可と建築許可の問題は周知して指導いただきたい。

環境整備課長 一般住宅では問題

ないと考えるが、古い建物で単独浄化槽から合併浄化槽へ切り替える際、コンクリート造の2階建てや200平米を超える敷地を有する場合は建築確認が必要となる。

玉井 川下地域では建築確認は不要であるため、50年前の設計書の提出を求められても当時のものがない場合もある。再作成するのには高額な設計費が必要となるのできちんと説明して対応すべきだ。

環境整備課長 法律で建築確認が必要と決められている場合、法律に従う以外にない。最終的に費用がかかるので合併浄化槽を設置しないか、費用がかかっても設置するということ2通りになる。今回、基準も理解できたので指導していく。

玉井 一般の住民の皆さんには、法律上の解釈を理解した上で、しっかりと説明をすべきだ。
環境整備課長 今回の件を教訓に対応する。

本会議最終日

委員長報告に対する質疑

瀧野 委員長報告を聞いていますと、答弁がはっきりしているものとしていないものがある。これは委員長の会議のもち方にも問題があると思う。今後は委員の意見を集約し、結論を求める委員会の運営をしていただきたいがどうか。

総務文教厚生常任委員長 委員会の進行などがスムーズでなかった点があると思う。今後は委員とも話し合いをしながら運営に努める。答弁についても明確でない部分があるので、しっかりと精査していく。

瀧野 2常任委員会で素晴らしい議論があったが、議会後にそれぞれの委員長がその意見について追跡調査をし、精査していく責任があると思うがどうか。

産業建設常任委員長 それぞれの委員会で活発な議論が出た。限られた時間で各委員の意見の深層を引き出せなかった部分も

ある。今回報告した以外にも大切な意見もある。それらは今後、会議録を公開していくことになるだろう。担当常任委員会が追跡調査をし、委員と協議して、行政当局に質問や提案をしていきたい。

各常任委員会に付託された議案について、常任委員会の報告を受け審議し、これを可決した。

追加議事日程

議案第98号「久万高原町立老人保健施設あけぼの使用料及び手数料条例の一部を改正する条例の制定について」

議案第99号「久万高原町監査委員の選任について」

中野克仁氏の選任について

発議第2号「行政機関敷地内の終日完全禁煙化に関する意見書について」

発議第3号「予算に関する特別委員会の設置及び委員の選任について」

全議員で構成
委員長 田村昭子議員
副委員長 川崎勝弘議員

決算特別委員会委員のうち、中野克仁議員が町監査役に選任されたため、川崎勝弘議員と交代した。

視察報告

「農業の未来を拓く特別委員会」
・令和元年8月27日・28日

広島県神石高原町「陽光の里」

トマト新規就農者研修事業とトマト営農団地

岡山県高梁市「山光園」

山林・原野を造成して、農地・宅地・建物を整備した夏秋トマトとピオーネの団地

岡山県真庭市「真庭スマート農業オーブンラボ」

団地化を図り、スマート農業を実践し、省力化された労力

で、小区面の不整備、傾斜地の圃場を守る
岡山県美作市「地美恵の郷みまさか」

ニホンシカ、イノシシの農林業被害対策として整備された獣肉処理施設

どの地域も少子高齢化、人口減少の流れの中で、同じ課題に直面していました。先進地事例を見ると、国の補助金の利用、町の大きな助成、個人のやる気と出資など、各々の立場での本気度が問われていました。

委員長 田村昭子



視察の様子

審議結果

9月定例会において審議した議案とその結果

※議事進行を行う議長は賛否の表明はしません。賛否同数の場合のみ議長裁決として賛否を表明します。その場合は「裁」と記載します。

上程された議案・概要・結果 賛成：○ 反対：× 欠席：欠	結果	高橋末廣	岡部史夫	天野辰晴	田村昭子	川崎勝弘	熊代祐己	玉井春鬼	瀧野志	大原貴明	中野克仁	中川武志	日野明勅
交流拠点施設道の駅「天空の郷さんさん」基金条例の制定 (町への配当金を基金として、さんさんの維持管理に資する)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※
景観条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※
消費税率及び地方消費税率の改定に伴う関係条例の整備に関する条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※
印鑑登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例の制定 (住民票に旧氏の記載が可能、印鑑登録関係書類の男女別欄の削除)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※
災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※
家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※
特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※
予防接種事故調査委員会条例の一部を改正する条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※
水道法施行条例の一部を改正する条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※
平成30年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定	付託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	※
平成30年度町立病院事業会計決算の認定	付託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	※
平成30年度町立老人保健施設事業会計決算の認定	付託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	※
平成30年度簡易水道事業会計決算の認定	付託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	※
令和元年度一般会計補正予算(263,912千円)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※
令和元年度国民健康保険事業特別会計補正予算(1,387千円)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※
令和元年度介護保険事業特別会計補正予算(17,503千円)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※
令和元年度訪問看護事業特別会計補正予算(880千円)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※
令和元年度農業集落排水事業特別会計補正予算(4,150千円) (父野川・露峰グリーンセンターほかのポンプ等修繕費の増額)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※
令和元年度久万高原町立病院事業会計補正予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※
固定資産評価審査委員の選任(久万川滋氏 久万 新任)	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※
固定資産評価審査委員の選任(名智清澄氏 久万 再任)	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※
固定資産評価審査委員の選任(木下正行氏 面河 再任)	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※
固定資産評価審査委員の選任(田野典孝氏 美川 再任)	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※
固定資産評価審査委員の選任(古川久直氏 柳谷 再任)	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※
教育委員会員の任命(中川邦彦氏 新任)	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※
老人保健施設あけぼのの使用料及び手数料条例の一部を改正する条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※
久万高原町監査委員の選任について(中野克仁氏)	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	除	○	※
行政機関敷地内の終日完全禁煙化に関する意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※

公約の行方

第22号の本特集掲載記事において、河野町長の七つの公約を掲載致しました。公約掲載においては、2016年8月24日付の新聞記事に掲載された内容を公約として採用しましたが、町長より公約が違つ旨の意見をいただき、町長の申し入れにより、左記内容を公約とし、今後の特集記事で活用させていただきます。

河野町長に確認済みの「ご本人の公約」

①「攻めの農林業」に転換し、生産者の所得を伸ばします
②移住・定住人口、山岳観光・交流人口を増やします
③暮らしの「道」をつなぎます
④高齢者や障がい者にやさしいまちを創ります
⑤安心して子どもを育てられるよう子育て支援を拡げます
⑥町民の安全・安心を守ります
⑦停滞した町政を変えます

町長の公約

移住・定住人口、山岳観光・交流人口を増やします

町が抱える課題

○移住・定住

- ・移住者受入れ地域と町との連携
- ・定住のための持続可能な農林業基盤整備
- ・町の魅力アップ対策
- ・移住・定住者の活動拠点整備

○交流人口

- ・関係人口拡大のための交流事業拡大
- ・役場内の連携によるイベント事業拡大
- ・近隣市町との積極的な連携模索

○山岳観光の推進

- ・近隣市町との石鎚山等連携事業
- ・町内の名所・公園等の積極的な維持管理
- ・インバウンドの受入れ対策
- ・四国カルスト、面河溪の拠点再整備

実施されている施策

○移住・定住

- ・ワンフロアでの専門部署設置
- ・移住者住宅改修費の助成
- ・空き家購入、貸借時の不要家財の移転費用助成
- ・移住者向けのお試し住宅設置
- ・移住定住支援員・サポーターの委嘱
- ・移住体験ツアーの実施
- ・移住者向けの町内求人情報提供
- ・移住者向け起業セミナーの開催
- ・移住者が基幹産業に就業する際の引越し等費用の助成

○交流人口

- ・賑わい創出のため、地域イベントの継続実施
- ・交流人口拡大に向けた道の駅みかわの改修
- 山岳観光を含む観光

- ・石鎚山系4市町村の連携による山岳観光推進事業の実施や観光会社の設立
- ・石鎚山、面河溪を活用した登山、トレック
- ・キングイベントの実施

- ・貴重な自然資源を生かした体験コンテンツの開発
- ・自然や地元産品を活用した特産品の開発

実施施策の詳細

◆実施決定までのスピード

設置当初においてはワンフロアの対応ができなかったが、現在は機能が發揮されつつある。

◆取り組み

移住者・定住に関する支援策が充実してきたことから相談件数も増え、移住者の数も徐々に増えつつある。

◆町民の生活向上および地域経済への効果

移住施策は、徐々に支援内容が充実されていく中、農業公園の研修制度とも関連して地域に定住される件数が増えている。町を来訪される方々のターゲットを見極めた町内観光施設連携プランの実行に期待が高まる。

広報委員のつばやき

■移住・定住および交流人口拡大

- ・ワンストップで対応できる体制が整いつつあるが、基幹産業向けの就業支援および起業家へのサポート体制の充実が望まれる。
- ・近隣市町と経済圏域交流強化が必要では。

■山岳観光を含む観光

- ・山岳観光や自然資源体験イベント等の企画が自前でできる体制が望まれる。
- ・観光の充実に関連して今後における商工の方向性についても検討していかなければ、商工関係者の将来への不安が解消されない。
- ・天狗荘をしのぐ四国カルスト（姫鶴荘）整備が町の今後の観光発展を左右するのでは。

町長の公約

暮らしの「道」をつなぎます

町が抱える課題

- 高齢者・生活弱者の移動手段の確保
- 車がなければ生活できない高齢者への対策
- 高齢者等の免許返納者への細やかな対処
- 買い物弱者の不安解消策
- 日用品を買う店やガソリンスタンドが無くなり、集落で暮らしていく不便さ
- 一人暮らしの老人の不安解消策
- 路線バスが無くなったたり、便数が減り、車の運転ができない高齢者にとって病院や役場に行くのが不便
- 生活道路の見直し・整備の検討
- 緊急車両の助けを受けられない地域の解消
- 町道が台風等による倒木被害を受ける不安
- 集落から若者がいなくなり、集落活動の継続が難しくなった
- 移動手段がなく集落が無くなる不安

実施されている施策

○総務課関係

- ・平成29年4月～JR四国バス廃止に伴う「久万～落出線」町営バス開設
- ・公共交通空白地域解消として地域主体にて運行開始（面河地域で令和1年6月～）
- ・運転免許返納者に対する交通利用券交付事業開始（対象者は免許返納者のみで年間1万円・3年間）
- ・公共交通機関（JRバス）を利用する際に優先的に利用できる駐車場確保（JA松山市農協協力）

○建設課関係

- ・町道野地横通線改良工事（東明神）
- ・町道本中2号線排水路工事（東明神）
- ・町道奈良敷線落石対策工事（柳井川）
- ・町道宮の前明神線道路改良工事（菅生）
- ・町道高山線道路修繕工事（東明神）
- ・町道大坊公園線改良工事（菅生）
- ・町道病院線改良工事（久万）
- ・町道古町線改良工事（久万）
- ・町道漆田線道路修繕工事（上黒岩）
- ・町道久万町本線街路灯整備工事（久万）
- ・町道福下線改良工事（久万）
- ・町道市口線改良工事（笠方）
- ・国県への要望事業における、「国道440号小村トンネル」事業化確定

実施施策の詳細

◆実施決定までのスピード

住民主体の「地域交通対策協議会」の組織が設置されているが、会合等目立った活動

が感じられない。

住民が期待する方向に対する町の実施決定迄の経緯について透明性を高めるべきでは。

◆取り組み

地域待望の道路改良工事も一部あり、補修的工事個所数も多いが、町内全域の「暮らしの道確保」への取り組みに向けた明確な町のメッセージが必要では。

◆町民の生活向上および地域経済への効果

点在する地域の住民や高齢者の生活の道や足確保対策は、地域が期待する効果にはいまだ程遠い。取り組み姿勢の基準に他市町の取り組み動向を見ながら検討している部署もあり、もっと住民と地域の悩みを意識した対応が必要では。

広報委員のつばき

■住民および高齢者の足確保

- ・免許証返納者への交通利用券は配偶者等の利用拡大を求めているが町は譲らない姿勢
- ・車が無ければ生活ができない方への対策が必要では
- ・集落での生活不安解消として、地域運営による集落コンビニ等の検討
- ・基幹となる集落等に各種生活サービス機能を集約するなどの検討
- ・公共交通空白地域交通ネットワークの早期整備
- ・緊急車両の助けを受けられない地域の解消
- ・災害（洪水被害・風倒木被害）に強い道路の確保が急がれる

閉会中の主な議会活動

●6月定例会から9月定例会までの主な活動です。

令和元年7月

3日 議会会報特別委員会

10日 議会会報特別委員会

11日 臨時議会

16日 農業の未来を拓く特別委員会

18日 全国森林環境税創設促進議員連盟役員会・総会（和歌山県・議長）

23日 議会会報特別委員会

25日 愛媛県町村議会議長会議員研修及び4市町長・議員懇談会

29日 議会会報特別委員会

31日 県町村議会議長会全員協議会

令和元年8月

1日 四国土砂防災ネットワーク議員連盟役員会・総会（玉井）

26日 合同専門委員会

27日 全員協議会

27日・28日 農業の未来を拓く特別委員会視察研修（広島・岡山）

令和元年9月

2日 議会運営委員会

まちの未来が見える・聞ける

議会を傍聴しませんか！

※一般質問・本会議（町民館2階 議場）
※常任委員会（町民館2階 議員控室）

・本会議も常任委員会も傍聴できます。

9月定例会の傍聴者は9人でした。
（町職員・記者を除く）

12月定例議会の予定

10日 開会

一般質問

11日 議案審議（質疑）

12日 総務文教厚生常任委員会（審査）

13日 産業建設常任委員会（審査）

20日 本会議

閉会

議会Q&A

Q：議案の審議ってどうやって
いるのでしょうか。

A：議案審議の主な流れ

本会議（議会日より「議会2日目」）

①議案などを上程

②提案理由説明・質疑

③委員会付託

各常任委員会

④委員会での議案上程

⑤詳細説明

⑥審査

⑦討論・委員会採決

本会議（議会日より「本会議最終日」）

⑧委員会での審査内容報告

⑨委員長報告への質疑

⑩質疑

⑪討論・採決

委員会に付託せずに、本会議（2日目）で採決を行う議案もありますが、本会議で上程（会議にかけること）された議案についての詳細な審査や議論は、主に各常任委員会で行います。

全ての会議は公開が原則であり、委員会も傍聴していただけます。

編集後記

これほど風水害の多発した年はないのか。まずは被災された皆様に、心からお見舞い申し上げます。昨年はお隣の西予市を中心とした地域も、西日本豪雨災害に見舞われました。久万高原町は、県内でも年間降水量が多い地域であるという統計が出ています。このような災害が、今まで想定されていなかった地域に発生するという昨今の気象をみてみると、我が町にも同様の災害が発生する可能性を、常に念頭に置いておかななくてはならないと思います。災害発生の予測は困難ではありますが、日ごろの備えによって、被害を最小限に抑えることができます。今号が発行される11月の末には、全町の防災訓練が計画されています。この機会に自助と共助の見直しを図っていただきたいと思います。

まもなく年の瀬です。皆様が大過なくお過ごしになられるよう祈念いたします。

（大原貴明）